

2020年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター
会長 藤 洋作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

ご高承のとおり、豊かな生活や円滑な経済活動など人間のあらゆる活動においてエネルギーは不可欠ですが、昨年は台風の影響による広範囲の停電などを通じて、多くの方が改めてエネルギーの大切さを実感されたのではないかと存じます。この意味で省エネルギーは私たちが心掛けるべき基本的な取組みであり、エネルギー資源に恵まれない我が国においては、なおさら重要になります。

また、地球規模の課題である温室効果ガス削減の観点から抜本的な省エネルギーが必要です。我が国は、「パリ協定」を踏まえ、温室効果ガスを2030年度までに2013年度比26%削減し、さらに「脱炭素社会」を今世紀後半のできるだけ早期に実現すべく、2050年までに80%削減するという目標を表明していますが、このためには「省エネルギー」を画期的に進めることが前提となります。

本年の干支は「子」です。「子」は「種子の中に新しい生命が兆し始める状態」を表すと言われています。この年頭に当たり、当センターといたしましても、上述のような省エネルギーへの強い期待を重く受け止め、従来からの活動の「刷新」も視野に置きながら、次のように今後の事業強化に取り組んでまいりたいと存じます。

第一は、「低炭素・脱炭素」の視点を含めた省エネルギー活動の刷新です。

社会全体で省エネルギーを最大限進めていくためには、産業、業務、家庭、運輸のすべての部門において様々な角度から省エネルギー活動を効果的に実践していくことが不可欠です。近時の「省エネ大賞」の表彰事例を見ましても、工場における意欲的な小集団活動、小規模企業における社員全員参加型の活動、工場間、事業者間の連携、さらには海外工場等を含めた全社的な活動など、実施主体の事業形態に即した多角的かつ効果的な活動が顕著になってきています。

このような中、エネルギー・環境をめぐる活動については、新たに「低炭素・脱炭素」を目指すSDGs(持続可能な開発目標)や、SBT(企業が定めるパリ協定と整合した温室効果ガス排出削減目標)の視点が注目され、省エネルギーについても、かかる視点を含む、より総合的

な「エネルギー使用の合理化等」としての活動にバージョン・アップしていく必要性が高まっています。

このため、当センターといたしましては、従来の省エネルギー手法に加え、再生可能エネルギーの利用、より低炭素のエネルギーへの転換、バリューチェーンにおける連携などを計画的かつ総合的に進める手法を開発し、活動主体のニーズに応じたアクション・プランとして提案する等により従来の省エネルギー活動の刷新に挑戦します。

第二は、IoT など新しい技術の省エネルギーへの応用です。

工場やビルの省エネルギーについては、従来からBEMS(ビルのエネルギー管理システム)やFEMS(工場のエネルギー管理システム)の活用が提唱され、特にエネルギー消費の「見える化」が進展してきました。このような中で、現在、スマートメーターの普及やセンサーのコスト低減が急速に進み、インターネット等を通じて、多様な形で設備・機器を連携制御することが可能になっています。

一方、省エネルギーについては、個々の設備・機器の単位にとどまらず、工場やビル全体など広い区画においてエネルギー使用を最適化する「システムティックな省エネルギー」に対するニーズが高まっています。

当センターといたしましては、既に工場におけるエネルギー・フロー分析によりロス「見える化」と対策のシミュレーションを行うツールを開発し、最適な運転制御の提案に活用していますが、以上の情勢を踏まえ、その機能のさらなる高度化等を図りながら、省エネルギー診断やコンサルティングをより効果的に実施してまいります。

第三は、省エネルギーにおける「イノベーション」についての積極的な情報発信です。

上述の「2050年までに温室効果ガスを80%削減する」という極めてハードルの高い目標を実現するためには、従来の延長線上にないイノベーションが不可欠です。

この観点からは、水素還元製鉄(炭素を使わず水素で鉄鉱石を還元する技術)など超先端技術の開発・実用化が期待される場所ですが、加えて、既に一部で実用化された技術、或いは、近々実用化される可能性のある技術で、革新性を持ち、かつ普及効果が大きいものにも着目していく必要があります。

例えば、国が普及を推進するZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)は、新築ビルを中心に着実に増加しつつありますが、さらにこれを加速するためには、既存ビルのリニューアルでの適用や導入コストの削減が必要です。近時の「省エネ大賞」では、エネルギー使用の実証データ等に基づきビル設備のオーバースペックを抑制すること等により、新築のビルだけではなく既存のビルを低コストでZEB化した事例が紹介されています。

このような手法によるビルのZEB化が我が国内外で普及すれば、イノベティブな省エネが可能となると考えます。したがって、当センターといたしましては、省エネルギー潜在性の高い実用的技術の開発動向や行動様式の変化等に感度を高め、「省エネ大賞」などを通じて積極的に情報発信してまいります。

第四は、省エネルギーについての国際協力の推進です。

エネルギー制約や温室効果ガス削減の課題に地球規模で取り組んでいくためには、経済発

展に伴いエネルギー需要が増大している新興国や開発途上国において省エネルギーを推進していくことが極めて重要です。例えば、中国やインドの実質GDP当たりのエネルギー消費量は、我が国の未だ4倍から5倍の水準にあり、省エネルギー余地が大きいことから、引き続き抜本的な対策が必要となっています。

このためには、我が国の優れた技術・製品等や国際的に評価の高い政策・制度を広く普及させることが極めて有効です。また、この普及に当たっては、単に技術や知見等を紹介するだけでなく、これらを活用できる人材育成を併せて行うなど、対象国において省エネルギーが自律的かつ継続的に実施されるよう支援していくことが重要と考えます。

当センターは、官民の協力により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」等との連携を図りながら、これまで国の政策の一環として約100ヶ国を対象に人材育成協力等を実施し、省エネルギー技術の普及と省エネルギー政策・制度整備を支援してまいりました。今後は、相手国の省エネルギーの進捗段階やニーズを踏まえつつ、それぞれの国において省エネルギーが自律的かつ継続的に実施される仕組みの確立に重点をおいて国際協力を強化してまいります。

本年は、昨年のラグビーワールドカップに続いて、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、引き続き我が国が世界から大きな注目を集めることとなります。当センターといたしましても、省エネルギーの推進を通じて、我が国が「環境と成長の好循環」を実現するモデルとなり、世界の「低炭素化」「脱炭素化」を牽引できるよう、微力ながら尽力してまいります。皆様におかれましても、引き続き当センターの活動へのご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が皆様にとって良い年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。